

平成29年度富山県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,075,023	
	1 営業収益		1,953,957	
		1 給水収益	1,953,947	
		2 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		121,046	
		1 受取利息及び配当金	703	
		2 他会計補助金	2,000	
		3 長期前受金戻入	94,156	
		4 雑収益	6,677	
		5 受託事業収益	17,500	
		6 受託工事収入	10	
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,859,055	
	1 営 業 費 用		1,740,963	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	583,588	
		2 送 水 費	115,537	
		3 総 係 費	227,702	
		4 減 価 償 却 費	796,326	
		5 資 産 減 耗 費	17,810	
	2 営 業 外 費 用		117,572	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,386	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税	35,643	
		4 受 託 事 業 費 用	8,533	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			606,981	
	1 企 業 債		524,000	
		1 企 業 債	524,000	
	2 長 期 借 入 金		48,971	
		1 負 担 区 分 以 外 の 長 期 借 入 金	48,971	
	3 出 資 金		34,000	
		1 出 資 金	34,000	
	4 雑 入		10	
		1 雑 入	10	

水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 西 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	1,591,596	
		2 東 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	960,673	
		1 西 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	569,439	
		2 東 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	48,138	
		3 固 定 資 産 改 良 費	343,096	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	628,770	
	3 他 会 計 補 助 金 返 還 金	1 他 会 計 補 助 金 返 還 金	2,153	
		1 他 会 計 補 助 金 返 還 金	2,153	

平成29年度富山県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	148,045
減価償却費	796,326
固定資産除却損	16,750
引当金の増減額 (△は減少)	14,295
長期前受金戻入額	△ 94,156
受取利息	△ 703
支払利息	73,386
未収金等の増減額 (△は増加)	296,246
未払金等の増減額 (△は減少)	59,731
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△ 954
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,261
小計	1,310,227
利息の受取額	703
利息の支払額	△ 73,386
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,237,544

水道事業会計

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 881,991
無形固定資産の取得による支出	△ 10,758
他会計補助金の返還による支出	<u>△ 2,153</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 894,902

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	524,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 628,770
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	48,971
出資による収入	<u>34,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,799

資金増加額（又は減少額）	320,843
資金期首残高	<u>1,707,638</u>
資金期末残高	<u><u>2,028,481</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 26		108,173		84,648	192,821	50,422	243,243
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1) 26		108,173		84,648	192,821	50,422	243,243
前 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 25		109,059		82,804	191,863	45,156	237,019
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(3) 25		109,059		82,804	191,863	45,156	237,019
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 2) 1		△ 886		1,844	958	5,266	6,224
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(△ 2) 1		△ 886		1,844	958	5,266	6,224

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

水道事業会計

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,192	1,802	1,582	4,990	1,896	1,382	12,989
	前 年 度	3,189	2,037	1,657	4,422	2,448	1,153	13,108
	比 較	3	△ 235	△ 75	568	△ 552	229	△ 119
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本 年 度	304	594	48	25,565	15,290	15,014	
	前 年 度	87	744	48	25,264	16,693	11,954	
	比 較	217	△ 150	0	301	△ 1,403	3,060	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 886	給与改定に伴う増加分	190		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年 4月
		昇給に伴う増加分	1,076		
		その他の増減分	△ 2,152		採用・退職の状況等 { 27年度中退職者数 1人 28 " 採用者数 2人 28 " 退職者数(見込) 人 29 " 採用者数(") 人
手 当	1,844	制度改正に伴う増加分	1,310	勤 勉 手 当 1,310	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	534	退 職 給 付 費 3,060 その他の手当 △ 2,526	

水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)	企業職 (2)
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,100	
	平均給与月額 (円)	418,346	
	平均年齢 (歳)	43.1	
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,836	283,319
	平均給与月額 (円)	415,994	336,287
	平均年齢 (歳)	43.1	56.1

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校 卒	150,500	150,500
大	学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
28年10月1日現在	1 級	3	12.5	1 級		
	2 "	1	4.2	2 "		
	3 "	(2) 4	(66.7) 16.7	3 "		
	4 "	(1) 6	(33.3) 25.0	4 "		
	5 "	7	29.1			
	6 "	2	8.3			
	7 "					
	8 "	1	4.2			
	9 "					
	10 "					
	計	(3) 24	(100.0) 100.0	計		

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

水道事業会計

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
27年10月1日現在	1 級	2	8.7	1 級		
	2 "	2	8.7	2 "		
	3 "	4	17.4	3 "	1	50.0
	4 "	(2) 5	(50.0) 21.7	4 "	1	50.0
	5 "	(2) 7	(50.0) 30.4			
	6 "	2	8.7			
	7 "					
	8 "	1	4.4			
	9 "					
	10 "					
	計	(4) 23	(100.0) 100.0	計	2	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	21	21	
		6号給 (人)	1	1	
	8号給 (人)	1	1		
比 率 (B)/(A) (%)	88.5	88.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	24	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	17	17	
		6号給 (人)	3	3	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	84.0	87.5	0.0		

水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	1.0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	39.4	39.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,872	6,872
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度富山県水道事業予定貸借対照表
(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資	産	の	部	
1	固 定 資 産					
	(1) 水道事業固定資産					
	イ 水道事業設備	34,142,031				
	減価償却累計額	△ 20,323,851		13,818,180		
	ロ 業務設備	78,291				
	減価償却累計額	△ 38,988		39,303		
	水道事業固定資産合計					13,857,483
	(2) 固定資産仮勘定					
	イ 建設仮勘定			8,209,563		
	ロ 建設準備勘定			35,000		
	固定資産仮勘定合計					8,244,563
	(3) 投資その他の資産					
	イ 出 資 金			6,650		
	投資その他の資産合計					6,650
	固 定 資 産 合 計					22,108,696
2	流 動 資 産					
	(1) 現 金 預 金					2,028,481
	(2) 未 収 金					162,723
	(3) 諸 未 収 入 金					15,216
	(4) 貯 蔵 品					2,169

(5) 前 払 費 用		220	
流 動 資 産 合 計			<u>2,208,809</u>
資 産 合 計			<u>24,317,505</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,347,299</u>		
企 業 債 合 計		4,347,299	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,017,436</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		1,017,436	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	124,101		
ロ 修繕引当金	<u>736,593</u>		
引 当 金 合 計		<u>860,694</u>	
固 定 負 債 合 計			6,225,429
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>563,053</u>		
企 業 債 合 計		563,053	
(2) 未 払 金		52,820	
(3) 未 払 費 用		145,849	

(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,704,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>148,248</u>		
利益剰余金合計		<u>1,852,248</u>	
剰余金合計			<u>4,597,360</u>
資本金合計			<u>14,519,334</u>
負債資本合計			<u><u>24,317,505</u></u>

水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	3～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26百万円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの資産等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
セグメント資産	17,705,391	6,612,114	24,317,505
セグメント負債	7,909,550	1,888,621	9,798,171
その他の項目			
減価償却費	796,326		796,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	846,380	46,369	892,749

第4 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金17,169千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度富山県水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>1,720,346</u>	1,720,346	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	419,984		
(2)	送配水及び給水費	93,127		
(3)	一般管理費	244,985		
(4)	減価償却費	805,150		
(5)	資産減耗費	<u>17,733</u>	<u>1,580,979</u>	
	営業利益			139,367
3	営業外収益			
(1)	財務収益	3,453		
(2)	長期前受金戻入	101,726		
(3)	事業外収益	<u>28,344</u>	133,523	
4	営業外費用			
(1)	財務費用	83,790		
(2)	事業外費用	<u>8,740</u>	<u>92,530</u>	<u>40,993</u>
	経常利益			180,360

当年度純利益	180,360
前年度繰越利益剰余金	<u>352,843</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>533,203</u></u>

平成28年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 水道事業固定資産				
イ 水道事業設備	33,851,398			
減価償却累計額	<u>△ 19,529,927</u>		14,321,471	
ロ 業務設備	67,993			
減価償却累計額	<u>△ 36,586</u>		<u>31,407</u>	
水道事業固定資産合計				14,352,878
(2) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			7,634,495	
ロ 建設準備勘定			<u>35,000</u>	
固定資産仮勘定合計				7,669,495
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金			<u>6,650</u>	
投資その他の資産合計				<u>6,650</u>
固 定 資 産 合 計				22,029,023
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				1,707,638
(2) 未 収 金				163,364
(3) 諸 未 収 入 金				310,821
(4) 貯 蔵 品				1,215

(5) 前払費用		220	
流動資産合計			2,183,258
資産合計			<u>24,212,281</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,386,352		
企業債合計			4,386,352
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	968,465		
他会計借入金合計			968,465
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	109,087		
ロ 修繕引当金	736,593		
引当金合計			845,680
固定負債合計			6,200,497
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	628,770		
企業債合計			628,770
(2) 未払金			63,255
(3) 未払費用			75,683

(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,171,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>533,203</u>		
利益剰余金合計		<u>1,704,203</u>	
剰余金合計			<u>4,449,315</u>
資本金合計			<u>14,337,289</u>
負債資本合計			<u><u>24,212,281</u></u>

水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	3～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は60百万円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
営業収益	1,720,346		1,720,346
営業費用	1,580,979		1,580,979
営業損益	139,367		139,367
経常損益	180,360		180,360
セグメント資産	17,646,536	6,565,745	24,212,281
セグメント負債	8,030,537	1,844,455	9,874,992
その他の項目			
他会計繰入金	5,000		5,000
減価償却費	805,150		805,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	774,831	47,489	822,320

水道事業会計

第4 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金16,003千円を取り崩した。

2 修繕引当金の取崩し

平成28年度において、西部水道用水供給事業に係る多額の修繕費を支出することになったため、改定前の地方公営企業会計基準における修繕引当金取崩しの例により、修繕引当金32,850千円を取り崩した。

平成29年度富山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			2,169,236	
	1 営 業 収 益		2,002,077	
		1 給 水 収 益	1,845,776	
		2 施 設 利 用 料 金	68,401	
		3 電 力 料	87,890	
		4 営 業 雑 収 益	10	
	2 営 業 外 収 益		167,139	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	789	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	145,955	
		3 雑 収 益	19,649	
		4 附 帯 事 業 雑 収 益	330	
		5 受 託 事 業 収 益	416	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

工業用水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		1,742,839	
			1,646,625	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	436,746	
		2 送 水 費	138,927	
		3 総 係 費	154,565	
		4 附 帯 事 業 管 理 費	53,023	
		5 減 価 償 却 費	856,667	
		6 資 産 減 耗 費	6,687	
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		95,694	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,422	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税	51,252	
		4 受 託 事 業 費 用	10	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			268,238	
	1 企 業 債		246,000	
		1 企 業 債	246,000	
	2 長 期 借 入 金		9,667	
		1 負 担 区 分 以 外 の 長 期 借 入 金	9,667	
	3 補 助 金		4,000	
		1 国 庫 補 助 金	4,000	
	4 受 託 工 事 収 入		7,571	
		1 受 託 工 事 収 入	7,571	
	5 工 事 負 担 金		1,000	
		1 工 事 負 担 金	1,000	

工業用水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,560,852	
	1 建 設 改 良 費		800,306	
		1 西 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	522,083	
		2 利 賀 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	19,760	
		3 固 定 資 産 改 良 費	258,463	
	2 受 託 工 事 費		7,571	
		1 受 託 工 事 費	7,571	
	3 企 業 債 償 還 金		451,275	
		1 企 業 債 償 還 金	451,275	
	4 他 会 計 借 入 金 償 還 金		301,700	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	301,700	

平成29年度富山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	378,322
減価償却費	856,667
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,573
長期前受金戻入額	△ 145,955
受取利息	△ 789
支払利息	44,422
未収金等の増減額 (△は増加)	3,013
未払金等の増減額 (△は減少)	8,896
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△ 291
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10,999
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8
小計	1,124,705
利息の受取額	789
利息の支払額	△ 44,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,072

工業用水道事業会計

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 739,447
無形固定資産の取得による支出	△ 6,178
国庫補助金による収入	4,000
工事負担金による収入	926
受託工事による収入	7,571
受託工事による支出	△ 7,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,699

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	246,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 451,275
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	9,667
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 301,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,308

資金増加額（又は減少額）	△ 156,935
資金期首残高	2,401,727
資金期末残高	2,244,792

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		12		45,282		30,452	75,734	21,189	96,923
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		12		45,282		30,452	75,734	21,189	96,923
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		12		48,442		39,269	87,711	21,329	109,040
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		12		48,442		39,269	87,711	21,329	109,040
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 3,160		△ 8,817	△ 11,977	△ 140	△ 12,117
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		0		△ 3,160		△ 8,817	△ 11,977	△ 140	△ 12,117

工業用水道事業会計

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,695	1,904	807	1,919	930	737
	前 年 度	1,695	1,889	901	1,353	972	425
	比 較	0	15	△ 94	566	△ 42	312
	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	5,538	67	48	10,822	5,985	
	前 年 度	6,015	73	48	12,016	8,126	5,756
	比 較	△ 477	△ 6	0	△ 1,194	△ 2,141	△ 5,756

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 3,160	給与改定に伴う増加分	86		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年4月
		昇給に伴う増加分	698		
		その他の増減分	△ 3,944		採用・退職の状況等 { 27年度中退職者数 人 28 " 採用者数 人 28 " 退職者数(見込) 人 29 " 採用者数(") 人
手 当	△ 8,817	制度改正に伴う増加分	614	勤 勉 手 当 614	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	△ 9,431	退職給付費 △ 5,756 その他の手当 △ 3,675	

工業用水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	307,058
	平均給与月額 (円)	410,822
	平均年齢 (歳)	40.0
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,271
	平均給与月額 (円)	397,422
	平均年齢 (歳)	42.1

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校 卒	150,500	150,500
大	学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
28年10月1日現在	1 級	3	25.0
	2 "	1	8.3
	3 "	3	25.0
	4 "	2	16.7
	5 "	2	16.7
	6 "		
	7 "		
	8 "	1	8.3
	9 "		
	10 "		
計	12	100.0	

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
27年10月1日現在	1 級	3	25.0
	2 "		
	3 "	2	16.7
	4 "	4	33.3
	5 "	2	16.7
	6 "		
	7 "		
	8 "	1	8.3
	9 "		
	10 "		
計	12	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

工業用水道事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)		83.3	83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	4	4
比 率 (B)/(A) (%)		91.7	91.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	27.8	27.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,760	5,760
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

工業用水道事業会計

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資	産	の	部	
1	固 定 資 産					
	(1) 工業用水道事業固定資産					
	イ 工業用水道事業設備	46,734,221				
	共有者持分額	△ 189,434				
	減価償却累計額	△ 28,228,246		18,316,541		
	ロ 業務設備	78,296				
	減価償却累計額	△ 42,713		35,583		
	ハ 附帯事業設備	1,363,272				
	減価償却累計額	△ 590,901		772,371		
	工業用水道事業固定資産合計					19,124,495
	(2) 事業外固定資産					
	イ 事業外設備			4,768		
	事業外固定資産合計					4,768
	(3) 固定資産仮勘定					
	イ 建設仮勘定			1,214,338		
	固定資産仮勘定合計					1,214,338
	(4) 投資その他の資産					
	イ 出 資 金			5,320		
	投資その他の資産合計					5,320
	固 定 資 産 合 計					20,348,921

工業用水道事業会計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,244,792
(2) 未 収 金	180,989
(3) 諸 未 収 入 金	22,078
(4) 貯 蔵 品	48,838
(5) 前 払 費 用	227
(6) 前 払 金	17,588

流 動 資 産 合 計		<u>2,514,512</u>
資 産 合 計		<u><u>22,863,433</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,105,859</u>	
企 業 債 合 計		2,105,859
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>6,308,815</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		6,308,815
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	48,356	
ロ 修 繕 引 当 金	<u>424,160</u>	
引 当 金 合 計		<u>472,516</u>

固 定 負 債 合 計		8,887,190
-------------	--	-----------

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に			331,326	
		充てるための企業債				
	企	業	債	合		331,326
				計		
(2)	他	会	計	借		
	イ	建設改良費等の財源に			271,700	
		充てるための長期借入金				
	他	会	計	借		271,700
				入		
				金		
				合		
				計		
(3)	未	払	金			51,211
(4)	未	払	費	用		104,291
(5)	預	り	金			44
(6)	引	当	金			
	イ	賞	与	引	5,671	
				当		
				金		
	ロ	法	定	厚		
				生	1,043	
				費		
				引		
				当		
				金		
				合		6,714
				計		
	流	動	負	債		765,286
				合		
				計		
5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受		10,296,485
				金		
	収	益	化	累		
				計	△ 6,714,093	
				額		
	繰	延	収	益		3,582,392
				合		
				計		
	負	債	合	計		13,234,868

工業用水道事業会計

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	固	有	資	本	金
					11,435
(2)	出		資		金
					459,098
(3)	組	入	資	本	金
					<u>6,475,511</u>
	資	本	金	合	計
					6,946,044
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	国	庫	補	助
					金
					329,690
	ロ	工	事	負	担
					金
					<u>2,560</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					332,250
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	建	設	改	良
					積
					立
					金
					1,971,000
	ロ	当	年	度	未
					処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>379,271</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>2,350,271</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>2,682,521</u>
	資	本	合	計	
					<u>9,628,565</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u><u>22,863,433</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

工業用水道事業会計

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの資産等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	工業用水道事業	附帯事業	合計
セグメント資産	21,901,956	961,477	22,863,433
セグメント負債	12,614,624	620,244	13,234,868
その他の項目			
減価償却費	808,063	48,604	856,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	718,757	26,868	745,625

第3 その他

1 退職給付引当金の戻入

平成29年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額（一般会計が負担する額を除く。）は、28年度における相当額よりも少ないため、その差額と同額の退職給付引当金6,532千円を戻入した。

2 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金8,755千円を取り崩した。

3 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度富山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,875,626	
	(2) 施設利用収益	63,803	
	(3) 電力料	<u>97,534</u>	2,036,963
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	280,367	
	(2) 送配水及び給水費	57,939	
	(3) 一般管理費	168,742	
	(4) 附帯事業費	50,748	
	(5) 減価償却費	849,054	
	(6) 資産減耗費	<u>7,683</u>	<u>1,414,533</u>
	営業利益		622,430
3	営業外収益		
	(1) 財務収益	2,479	
	(2) 附帯事業収益	307	
	(3) 長期前受金戻入	146,140	
	(4) 事業外収益	<u>17,099</u>	166,025
4	営業外費用		
	(1) 財務費用	56,806	

工業用水道事業会計

(2) 事業外費用	<u>20</u>	<u>56,826</u>	<u>109,199</u>
經常利益			731,629
當年度純利益			731,629
前年度繰越利益剰余金			<u>320</u>
當年度未処分利益剰余金			<u><u>731,949</u></u>

平成28年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資	産	の	部	
1	固 定 資 産					
(1)	工業用水道事業固定資産					
	イ 工業用水道事業設備	46,466,652				
	共有者持分額	△ 189,434				
	減価償却累計額	△ 27,421,952		18,855,266		
	ロ 業務設備	72,118				
	減価償却累計額	△ 40,944		31,174		
	ハ 附帯事業設備	1,336,404				
	減価償却累計額	△ 542,297		794,107		
	工業用水道事業固定資産合計					19,680,547
(2)	事業外固定資産					
	イ 事業外設備			4,768		
	事業外固定資産合計					4,768
(3)	固定資産仮勘定					
	イ 建設仮勘定			769,328		
	固定資産仮勘定合計					769,328
(4)	投資その他の資産					
	イ 出 資 金			5,320		
	投資その他の資産合計					5,320
	固 定 資 産 合 計					20,459,963

工業用水道事業会計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,401,727
(2) 未 収 金	184,118
(3) 諸 未 収 入 金	21,962
(4) 貯 蔵 品	48,547
(5) 前 払 費 用	227
(6) 前 払 金	6,589

流 動 資 産 合 計		<u>2,663,170</u>
資 産 合 計		<u><u>23,123,133</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,191,185</u>	
企 業 債 合 計		2,191,185
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>6,570,848</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		6,570,848
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	54,888	
ロ 修 繕 引 当 金	<u>424,160</u>	
引 当 金 合 計		<u>479,048</u>

固 定 負 債 合 計		9,241,081
-------------	--	-----------

4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			451,275	
	企	業	債	合		451,275
(2)	他	会	計	借		
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			301,700	
	他	会	計	借		301,700
(3)	未	払	金			38,817
(4)	未	払	費	用		107,789
(5)	預	り	金			52
(6)	引	当	金			
	イ	賞	与	引	当	金
					7,509	
	ロ	法	定	厚	生	費
					引	当
					金	
					1,246	
	引	当	金	合		8,755
	流	動	負	債		908,388
	流	動	負	債		合
						計
5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	10,295,559
	収	益	化	累	計	額
					△ 6,568,138	
	繰	延	収	益	合	計
						3,727,421
	負	債	合	計		13,876,890

工業用水道事業会計

資 本 の 部

6	資	本	金											
	(1)	固	有	資	本	金	11,435							
	(2)	出		資		金	459,098							
	(3)	組	入	資	本	金	<u>6,475,511</u>							
		資	本	金	合	計		6,946,044						
7	剩	余	金											
	(1)	資	本	剩	余	金								
		イ	国	庫	補	助	金	325,690						
		ロ	工	事	負	担	金	<u>2,560</u>						
		資	本	剩	余	金	合	計	328,250					
	(2)	利	益	剩	余	金								
		イ	建	設	改	良	積	立	金	1,240,000				
		ロ	当	年	度	未	処	分	利	益	剩	余	金	<u>731,949</u>
		利	益	剩	余	金	合	計	<u>1,971,949</u>					
		剩	余	金	合	計			<u>2,300,199</u>					
		資	本	合	計				<u>9,246,243</u>					
		負	債	資	本	合	計		<u>23,123,133</u>					

注記

第1 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

工業用水道事業会計

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

	工業用水道事業	附帯事業	合計
営業収益	1,875,626	161,337	2,036,963
営業費用	1,315,979	98,554	1,414,533
営業損益	559,647	62,783	622,430
経常損益	673,827	57,802	731,629
セグメント資産	22,125,229	997,904	23,123,133
セグメント負債	13,211,842	665,048	13,876,890
その他の項目			
他会計繰入金	1,778		1,778
減価償却費	801,248	47,806	849,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597,094		597,094

第3 その他

1 賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金7,673千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度富山県地域開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			78,562	
	1 営 業 収 益		76,711	
		1 施 設 利 用 収 益	76,711	
	2 営 業 外 収 益		1,831	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21	
		2 雑 収 益	1,810	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			49,369	
	1 営 業 費 用		42,887	
		1 施 設 管 理 費	18,520	
		2 総 係 費	7,253	
		3 減 価 償 却 費	17,074	
		4 資 産 減 耗 費	30	
		5 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		5,962	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215	
		2 雑 支 出	1,451	
		3 消 費 税	4,296	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 雑 入	1 雑 入	10	
			10	
			10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			78,295	
	1 他会計借入金償還金		78,295	
		1 他会計借入金償還金	78,295	

平成29年度富山県地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,193
減価償却費	17,074
固定資産除却損	10
引当金の増減額 (△は減少)	△ 57
受取利息	△ 21
支払利息	215
未収金等の増減額 (△は増加)	550
未払金等の増減額 (△は減少)	1,523
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,308
小計	47,179
利息の受取額	21
利息の支払額	△ 215
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,985
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 78,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,295
資金増加額 (又は減少額)	△ 31,310
資金期首残高	42,630
資金期末残高	11,320

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		2,891		2,599	5,490	1,213	6,703
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		2,891		2,599	5,490	1,213	6,703
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		2,821		2,499	5,320	1,451	6,771
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		2,821		2,499	5,320	1,451	6,771
比 較	損益勘定支弁職員		0		70		100	170	△ 238	△ 68
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		70		100	170	△ 238	△ 68

地域開発事業会計

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	85	198	324	867
	前 年 度	85	198	324	843
	比 較	0	0	0	24
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7	649	334	135
	前 年 度		631	418	
	比 較	7	18	△ 84	135

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	70	給与改定に伴う増加分	11		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 28年 4月
		昇給に伴う増加分	59		
手 当	100	制度改正に伴う増加分	39	勤 勉 手 当 39	支給割合の引上げ 0.10月
		その他の増減分	61	退職給付費 135 その他の手当 △ 74	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	235,100
	平均給与月額 (円)	291,431
	平均年齢 (歳)	30.0
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	228,739
	平均給与月額 (円)	351,988
	平均年齢 (歳)	29.0

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校 卒	150,500	150,500
大	学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
28年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
計	1	100.0	

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
27年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

地域開発事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (28年10月1日現在)	0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

地域開発事業会計

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	地 域 開 発 事 業 固 定 資 産			
	イ 駐 車 場 事 業 設 備	668,422		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 516,564</u>	151,858	
	ロ 業 務 設 備	248		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235</u>	<u>13</u>	
	地 域 開 発 事 業 固 定 資 産 合 計		<u>151,871</u>	
	固 定 資 産 合 計			151,871
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		11,320	
(2)	未 収 金		2,688	
(3)	諸 未 収 入 金		<u>6,303</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>20,311</u>
	資 産 合 計			<u><u>172,182</u></u>

地域開発事業会計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための長期借入金
 他 会 計 借 入 金 合 計

2,893,053

2,893,053

(2) 引 当 金
 イ 退職給付引当金
 引 当 金 合 計

51

51

固 定 負 債 合 計

2,893,104

4 流 動 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための長期借入金
 他 会 計 借 入 金 合 計

52,208

52,208

(2) 未 払 金

9,039

(3) 未 払 費 用

6,392

(4) 前 受 金

6,319

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金
 ロ 法定厚生費引当金

281

51

332

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

74,290

負 債 合 計

2,967,394

資 本 の 部

5	資	本	金			
	(1)	出	資	金		333,000
		資	本	金	合	計
						<u>333,000</u>
6	剩	余	金			
	(1)	欠	損	金		
		イ	当	年	度	未
			処	理	欠	損
			金			3,128,212
						<u>3,128,212</u>
		欠	損	金	合	計
		剩	余	金	合	計
						<u>△ 3,128,212</u>
		資	本	合	計	
		負	債	資	本	合
						<u>△ 2,795,212</u>
						<u>172,182</u>

地域開発事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～31年

構築物 10～20年

機械装置 4～17年

備品 4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金402千円を取り崩した。

平成28年度富山県地域開発事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 施設利用収益	<u>66,763</u>	66,763	
2	営業費用			
	(1) 施設管理費	17,165		
	(2) 一般管理費	1,157		
	(3) 減価償却費	17,073		
	(4) 資産減耗費	<u>30</u>	<u>35,425</u>	
	営業利益			31,338
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	22		
	(2) 事業外収益	<u>1,633</u>	1,655	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	261		
	(2) 事業外費用	<u>1,401</u>	<u>1,662</u>	<u>△ 7</u>
	経常利益			31,331

地域開発事業会計

当年度純利益	31,331
前年度繰越欠損金	<u>3,188,736</u>
当年度未処理欠損金	<u><u>3,157,405</u></u>

平成28年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 地域開発事業固定資産			
	イ 駐 車 場 事 業 設 備	668,432		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 499,490</u>	168,942	
	ロ 業 務 設 備	248		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235</u>	<u>13</u>	
	地域開発事業固定資産合計		<u>168,955</u>	
	固 定 資 産 合 計			168,955
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		42,630	
	(2) 未 収 金		2,688	
	(3) 諸 未 収 入 金		<u>6,853</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>52,171</u>
	資 産 合 計			<u><u>221,126</u></u>

地域開発事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

2,945,261

他会計借入金合計

2,945,261

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

38

引当金合計

38

固定負債合計

2,945,299

4 流動負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

78,295

他会計借入金合計

78,295

(2) 未払金

7,353

(3) 未払費用

6,555

(4) 前受金

7,627

(5) 引当金

イ 賞与引当金

339

ロ 法定厚生費引当金

63

引当金合計

402

流動負債合計

100,232

負債合計

3,045,531

資 本 の 部

5	資 本 金		
(1)	出 資 金		
	資 本 金 合 計	<u>333,000</u>	333,000
6	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,157,405</u>	
	欠 損 金 合 計	<u>3,157,405</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 3,157,405</u>
	資 本 合 計		<u>△ 2,824,405</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>221,126</u></u>

地域開発事業会計

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～31年

構築物 10～20年

機械装置 4～17年

備品 4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

賞与引当金及び法定厚生費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金633千円を取り崩した。